

令和4年度税制改正要望事項一覧

【内閣府】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input checked="" type="checkbox"/> 延長	地方における企業拠点の強化を促進する税制措置の拡充及び延長(所得税、法人税)	精査中	▲ 1100	-
2	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input checked="" type="checkbox"/> 延長	小さな拠点の形成に資する事業を行う株式会社に対する特例措置の延長(所得税)	-	-	-
3	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input checked="" type="checkbox"/> 延長	国家戦略特区における特別償却又は投資税額控除の延長(法人税)	-	-	-
4	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input checked="" type="checkbox"/> 延長	国家戦略特区における所得控除制度の延長(法人税)	-	-	-
5	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input checked="" type="checkbox"/> 延長	国家戦略特区におけるエンジェル税制の延長(所得税)	-	-	-
6	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input checked="" type="checkbox"/> 延長	国際戦略総合特区における特別償却又は投資税額控除の延長(法人税)	-	-	-
7	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input checked="" type="checkbox"/> 延長	沖縄の経済金融活性化特別地区における課税の特例措置の延長等(法人税、所得税)	▲ 35	▲ 95	-
8	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input checked="" type="checkbox"/> 延長	沖縄の離島の旅館業に係る課税の特例措置の延長等(法人税、所得税)	▲ 3	0	-
9	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input checked="" type="checkbox"/> 延長	特定駐留軍用地等内の土地を譲渡した場合の譲渡所得の課税の特例措置の延長(法人税、所得税)	-	▲ 142	-
10	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input checked="" type="checkbox"/> 延長	沖縄県産酒類に係る酒税の特例措置の段階的廃止等(酒税)	-	-	-
11	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input checked="" type="checkbox"/> 延長	沖縄の揮発油に係る揮発油税等の特例措置の延長(揮発油税、地方揮発油税)	-	-	-
12	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input checked="" type="checkbox"/> 延長	新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長(印紙税)	-	-	-
小計			▲ 38	▲ 1337	0
共同要望で主管省庁となる事項					
13	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input checked="" type="checkbox"/> 延長	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例措置の延長等(法人税)(経済産業省、国土交通省)	▲ 12	▲ 23	-
14	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input checked="" type="checkbox"/> 延長	沖縄の情報通信産業振興地域・特別地区における課税の特例措置の延長等(法人税)(総務省、経済産業省)	▲ 5	▲ 673	-
15	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input checked="" type="checkbox"/> 延長	沖縄の産業イノベーション促進地域(仮称)(旧 産業高度化・事業革新促進地域)における課税の特例措置の延長等(法人税、所得税)(経済産業省)	▲ 127	▲ 383	-
16	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input checked="" type="checkbox"/> 延長	沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例措置の延長等(法人税、所得税)(経済産業省)	▲ 8	▲ 336	-
17	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input checked="" type="checkbox"/> 延長	沖縄路線航空機の航空機燃料税に係る所要の措置(航空機燃料税)(国土交通省)	-	-	-
18	新設・ <input type="checkbox"/> 拡充・ <input checked="" type="checkbox"/> 延長	沖縄発電用特定石炭等の引取りに係る課税の特例措置の延長(石油石炭税)(経済産業省)	-	▲ 3000	-
小計			▲ 152	▲ 4415	0

共同要望で主管省庁ではない事項

19	新設・ <input checked="" type="checkbox"/> 拡充・ <input checked="" type="checkbox"/> 延長	既存住宅の耐震・バリアフリー・省エネ・三世代同居・長期優良住宅化リフォームに係る特例措置の拡充及び延長【三世代同居】(所得税)(国土交通省)	▲ 53	▲ 1000	—
20	新設・ <input checked="" type="checkbox"/> 拡充・ <input checked="" type="checkbox"/> 延長	経営者の私財提供に係る譲渡所得の非課税措置の拡充及び延長(所得税)(金融庁、復興庁、経済産業省)	—	—	—
21	新設・ <input checked="" type="checkbox"/> 拡充・ <input checked="" type="checkbox"/> 延長	特定の学資としての資金の貸付けに係る消費貸借契約書の印紙税の非課税措置の延長(印紙税)(文部科学省)	—	—	—
22	新設・ <input checked="" type="checkbox"/> 拡充・ <input checked="" type="checkbox"/> 延長	生産設備を含む事業用施設の耐震化の設備投資等を促進する国土強靱化税制(仮称)の創設 (経済産業省、国土交通省)	—	—	—
小計			▲ 53	▲ 1000	0

合 計

平年度の 減収見込額	▲ 243	制度自体 の減収額	▲ 6752	改正 増減収額	0
---------------	-------	--------------	--------	------------	---

令和4年度税制改正要望事項一覧

【金融庁】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設 拡充・延長	上場株式等の相続税に係る見直し (相続税)	-	-	-
2	新設 拡充・延長	NISA口座開設時におけるマイナンバーカードの活用等 (所得税)	-	-	-
3	新設 拡充・延長	信託における特定口座利用の明確化 (所得税)	-	-	-
4	新設 拡充・延長	税務手続の更なるデジタル化の推進 (所得税)	-	-	-
5	新設 拡充・延長	生命保険料控除制度の拡充 (所得税)	▲61,800	-	-
6	新設 拡充・延長	火災保険等に係る異常危険準備金制度の拡充及び延長 (法人税)	▲23,053	▲46,105	-
7	新設・拡充・延長	日本版スクークに係る非課税措置の延長 (所得税、登録免許税)	-	-	-
8	新設 拡充・延長	金融機能強化法に基づく資本増強等に係る登録免許税の軽減措置の拡充及び延長 (登録免許税)	-	-	-
9	新設 拡充・延長	保険会社及び保険持株会社に認められている外国子会社合算税制(CFC税制)特例の拡充 (法人税)	-	-	-
10	新設 拡充・延長	死亡保険金の相続税非課税限度額の引上げ (相続税)	▲14,724	-	-
11	新設 拡充・延長	国際課税の整備に係る所要の措置 (所得税、法人税)	-	-	-
12	新設 拡充・延長	改正金融商品取引法の施行に伴う所要の措置(実特法における報告金融機関等の範囲の拡大) (-)	-	-	-
13	新設 拡充・延長	サステナブルファイナンス分野における所要の措置 (-)	-	-	-
14	新設 拡充・延長	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた所要の措置 (-)	-	-	-
小計			▲99,577	▲46,105	-
共同要望で主管省庁となる事項					
15	新設 拡充・延長	金融所得課税の一体化(金融商品に係る損益通算範囲の拡大)(農林水産省、経済産業省) (所得税)	▲13,700	-	-
16	新設 拡充・延長	新型コロナウイルス感染症関連の印紙税非課税措置の延長(厚生労働省、農林水産省) (印紙税)	-	-	-
17	新設 拡充・延長	経営者の私財提供に係る譲渡所得の非課税措置の拡充及び延長(内閣府、復興庁、経済産業省) (所得税)	-	-	-
18	新設 拡充・延長	銀行等保有株式取得機構に係る課税の特例の延長(財務省) (法人税)	-	-	-
19	新設 拡充・延長	完全子法人株式等の配当に係る源泉徴収の見直し(経済産業省) (所得税)	-	-	-
小計			▲13,700	-	-
共同要望で主管省庁ではない事項					
20	新設・拡充・延長		-	-	-
小計			-	-	-
合 計			▲113,277	▲46,105	-

令和4年度税制改正要望事項一覧

【復興庁】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・ 延長	帰還・移住等環境整備推進法人に土地等を譲渡した場合等の特例措置の延長(登録免許税)	-	-	-
小計					
共同要望で主管省庁ではない事項					
2	新設・ 拡充 ・ 延長	経営者の私財提供に係る譲渡所得の非課税措置の拡充及び延長(金融庁、内閣府、復興庁、経済産業省)(所得税)	-	-	-
3	新設・拡充・延長	住宅ローン減税等の住宅取得促進策に係る所要の措置(国土交通省、復興庁、環境省)(所得税、贈与税)	-	-	-
小計			-	-	-

合 計 - - -

令和4年度税制改正要望事項一覧

【総務省】

(単位:百万円)

	項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項				
1	新設・ <u>拡充</u> ・延長 電子帳簿等保存制度における総務大臣による時刻 認証業務の認定制度の活用(所得税、法人税、消費 税その他の国税)	-	-	-
小計		-	-	-
共同要望で主管省庁ではない事項				
2	新設・ <u>拡充</u> ・ <u>延長</u> 認定特定高度情報通信技術活用設備を取得した場 合の特別償却又は法人税額の特別控除の見直し及 び延長(総務省、経済産業省)(所得税、法人税)	-	-	▲ 13,000
3	新設・ <u>拡充</u> ・ <u>延長</u> 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損 金算入の特例措置の延長(経済産業省、総務省、厚 生労働省)(所得税、法人税)	-	▲ 35,500	-
4	新設・ <u>拡充</u> ・ <u>延長</u> 産業競争力強化法に基づく事業再編に係る登録免 許税の軽減措置の延長・見直し(経済産業省、総務 省、国土交通省、農林水産省)(登録免許税)	-	▲ 3,000	-
5	新設・ <u>拡充</u> ・ <u>延長</u> 沖縄の情報通信産業振興地域・特別地区における 課税の特例措置の延長等(内閣府、総務省、経済産 業省)(法人税)	▲ 5	▲ 673	-
小計		▲ 5	▲ 39,173	▲ 13,000
合 計		▲ 5	▲ 39,173	▲ 13,000

令和4年度税制改正要望事項一覧

【法務省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・ <u>拡充</u> ・延長	相続登記の促進のための登録免許税の特例措置の拡充及び延長 (登録免許税)	-	-	-
2	<u>新設</u> ・拡充・延長	所有者不明土地・建物の解消に向けた不動産登記法の改正を踏まえた登録免許税の特例の新設(登録免許税)	-	-	-
3	新設・拡充・延長				
4	新設・拡充・延長				
5	新設・拡充・延長				
6	新設・拡充・延長				
7	新設・拡充・延長				
小計					
共同要望で主管省庁となる事項					
8	新設・拡充・延長				
9	新設・拡充・延長				
10	新設・拡充・延長				
小計					
共同要望で主管省庁ではない事項					
11	新設・拡充・延長				
12	新設・拡充・延長				
13	新設・拡充・延長				
14	新設・拡充・延長				
15	新設・拡充・延長				
小計					

合 計

平年度の
減収見込額 制度自体
の減収額 改正
増減収額

令和4年度税制改正要望事項一覧

【財務省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・ 拡充 ・延長	蒸留酒類に係る着色度規制に関する関係規定の整備(酒税)	-	-	-
2	新設・拡充・ 延長	新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長(印紙税)	-	-	-
小計			-	-	-
共同要望で主管省庁ではない事項					
3	新設・ 拡充 ・延長	銀行等保有株式取得機構の課税特例の延長(金融庁)(法人税)	-	-	-
小計			-	-	-
合 計			-	-	-

令和4年度税制改正要望事項一覧

【文部科学省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・ 拡充 ・延長	博物館の機能強化を図る法改正に伴う税制上の所要の措置等【所得税、法人税、相続税その他の国税】	—	—	—
2	新設 ・拡充・延長	個人所有の登録有形文化財(建造物)の修理費用に係る税額控除の創設【所得税】	▲57.1	—	—
3	新設・ 拡充 ・延長	国等への美術品の寄贈に係る寄附金控除等の特例措置の拡充【所得税】	▲284	—	—
小計			▲341.1	—	—
共同要望で主管省庁となる事項					
4	新設・拡充・ 延長	特定の学資としての資金の貸付けに係る消費貸借契約書の印紙税の非課税措置の延長(内閣府との共同要望)【印紙税】	—	—	—
小計			—	—	—

合 計

平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
▲341.1	—	—

令和4年度税制改正要望事項一覧

【厚生労働省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・ 拡充 ・延長	緊急小口資金等の特例貸付に係る非課税措置の創設 (所得税)	-	-	-
2	新設・ 拡充 ・延長	障害者総合支援法及び児童福祉法等の見直しに伴う税制上の所要 の措置 (所得税、相続税、贈与税、法人税、消費税、登録免許税、国税徴 収法)	-	-	-
3	新設・ 拡充 ・延長	ひとり親家庭住宅支援資金貸付金に係る非課税措置の創設等 (所得税、国税徴収法)	-	-	-
4	新設・ 拡充 ・延長	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付金に係る税制上の所要 の措置 (所得税)	-	-	-
5	新設・ 拡充 ・延長	児童福祉制度の見直しに伴う税制上の所要の措置 (所得税、法人税、消費税、登録免許税、国税徴収法)	-	-	-
6	新設・ 拡充 ・延長	基金拠出型医療法人における負担軽減措置の創設 (所得税、相続税、贈与税)	▲ 12,979	-	-
7	新設・ 拡充 ・延長	感染症有事に備える取組に伴う税制上の所要の措置 (所得税、相続税、贈与税、法人税、消費税)	-	-	-
8	新設・ 拡充 ・延長	国民の健康の観点からたばこの消費を抑制することを目的としたた ばこ税の在り方について (たばこ税)	-	-	-
9	新設・ 拡充 ・延長	難病法等に基づく医療費助成の見直しに伴う税制上の所要の措置 (所得税、国税徴収法)	-	-	-
10	新設・ 拡充 ・延長	雇用保険制度の見直しに伴う税制上の所要の措置 (所得税、国税徴収法)	-	-	-
11	新設・ 拡充 ・延長	労働者協同組合法の施行に伴う税制上の所要の措置 (所得税、法人税、印紙税、登録免許税)	-	-	-
小計			▲ 12,979	-	-
共同要望で主管省庁となる事項					
12	新設・ 拡充 ・延長	交際費課税の特例措置の延長(経済産業省) (法人税)	-	▲ 438,267	-
小計			-	▲ 438,267	-
共同要望で主管省庁ではない事項					
13	新設・ 拡充 ・延長	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例 措置の延長(経済産業省、総務省) (所得税、法人税)	-	▲ 35,500	-
14	新設・ 拡充 ・延長	中小企業・小規模事業者の再編・統合に係る税負担の軽減措置 の延長(経済産業省、農水省) (登録免許税)	-	▲ 115	-
15	新設・ 拡充 ・延長	新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に 関する契約書の印紙税の非課税措置の延長(財務省、経済産業 省、農水省、内閣府) (印紙税)	-	-	-
小計			-	▲ 35,615	-
合 計			平年度の 減収見込額 ▲ 12,979	制度自体 の減収額 ▲ 473,882	改正 増減収額 -

令和4年度税制改正要望事項一覧

【農林水産省】

(単位:百万円)

項 目 名 (税 目)		平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項				
1	新設・ <u>拡充</u> ・延長 農林水産物・食品の輸出拡大に向けた税制上の所要の措置 (所得税・法人税)	-	-	-
2	新設・ <u>拡充</u> ・延長 食料・農林水産業のグリーン化に向けた税制上の所要の措置 (所得税・法人税)	-	-	-
3	新設・ <u>拡充</u> ・延長 人・農地など関連施策の見直しに伴う税制上の所要の措置 (複数税目)	-	-	-
4	新設・ <u>拡充</u> ・延長 漁業信用基金協会が受ける抵当権の設定登記等の税率の軽減措置 (登録免許税)	▲ 1	-	-
5	新設・ <u>拡充</u> ・延長 山林所得に係る森林計画特別控除 (所得税)	-	-	-
6	新設・ <u>拡充</u> ・延長 農業協同組合等の合併に係る課税の特例措置(①農業協同組合 関係) (法人税)	-	-	-
7	新設・ <u>拡充</u> ・延長 農業協同組合等の合併に係る課税の特例措置(②森林組合関係) (法人税)	-	-	-
8	新設・ <u>拡充</u> ・延長 農業協同組合等の合併に係る課税の特例措置(③漁業協同組合 関係) (法人税)	-	-	-
9	新設・ <u>拡充</u> ・延長 農地中間管理機構が農用地等を取得した場合の所有権の移転登 記の税率の軽減措置 (登録免許税)	-	-	-
小計		▲ 1	-	-
共同要望で主管省庁となる事項				
小計		-	-	-
共同要望で主管省庁ではない事項				
10	新設・ <u>拡充</u> ・延長 産業競争力強化法に基づく事業再編に係る登録免許税の軽減措 置の延長・見直し (経済産業省、国土交通省、総務省) (登録免許税)	-	▲ 3,000	-
11	新設・ <u>拡充</u> ・延長 中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置 (経済産業省、厚生労働省) (登録免許税)	-	▲ 3,000	-

12	新設・拡充・延長	新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置(公的貸付機関等による農林漁業者向け融資に係るもの) (財務省、経済産業省、厚生労働省、内閣府) (印紙税)	-	-	-
13	新設・拡充・延長	新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置(民間金融機関による農林漁業者向け融資に係るもの) (金融庁、厚生労働省) (印紙税)	-	-	-
14	新設・拡充・延長	金融所得課税の一体化(金融商品に係る損益通算範囲の拡大) (金融庁、経済産業省) (所得税)	▲ 13,700	-	-
小計			▲ 13,700	▲ 3,000	-

合 計

平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
▲ 13,701	▲ 3,000	-

令和4年度税制改正要望事項一覧

【経済産業省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・延長	印紙税のあり方の検討(印紙税)	-	-	-
2	新設・拡充・延長	申告・納税手続に関する制度及び運用に係る所要の整備(一)	-	-	-
3	新設(拡充)延長	スピンオフの実施の円滑化のための税制措置の拡充(所得税、法人税)	-	-	-
4	新設・拡充・延長	企業の生産性を向上させる事業再編を円滑化するための所要の措置の検討(一)	-	-	-
5	新設(拡充)延長	特別新事業開拓事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の課税の特例の拡充及び延長(法人税)	-	-	▲15,000
6	新設・拡充(延長)	認定特定民間中心市街地経済活力向上事業計画に基づき不動産を取得した場合の所有権の移転登記等の税率の軽減の延長(登録免許税)	-	-	-
7	新設・拡充・延長	経済のデジタル化等に対応した新たな国際課税制度への対応(一)	-	-	-
8	新設・拡充・延長	租税条約ネットワークの拡充(一)	-	-	-
9	新設(拡充)延長	子会社からの配当及び子会社株式の譲渡を組み合わせた国際的な租税回避への対応の見直し(法人税)	-	-	-
10	新設(拡充)延長	国庫補助金等で取得した固定資産等の圧縮額の損金算入、国庫補助金等の総収入金額不算入の拡充(所得税、法人税)	▲163,799	-	-
11	新設(拡充)延長	原料用石油製品等の非課税化(原料用途免税の本則化)(揮発油税、地方揮発油税、石油石炭税)	-	▲3,575,400	-
12	新設・拡充・延長	自動車関係諸税の課税のあり方の検討(自動車重量税)	-	-	-
13	(新設)拡充・延長	2025年大阪・関西万博の円滑な開催に向けた所要の措置(所得税、法人税等)	-	-	-
14	新設・拡充(延長)	海外投資等損失準備金の延長(法人税)	-	▲1,500	-
15	新設(拡充)延長	探鉱準備金又は海外探鉱準備金、新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除の拡充及び延長(所得税、法人税)	精査中	▲10,900	-
16	(新設)拡充(延長)	経済環境等の変化に対応するための中小企業のデジタル化の促進に資する税制上の所要の措置(一)	-	-	-

17	新設・拡充・延長	コロナ禍等を踏まえた法人版・個人版事業承継税制に関する検討(相続税、贈与税)	—	▲58,000	—
18	新設・拡充・延長	小規模企業等に係る税制のあり方の検討(所得税)	—	—	—
19	新設・拡充・延長	中小企業に対するセーフティネット制度の適正化(所得税、法人税)	—	—	—
20	新設・拡充・延長	独立行政法人中小企業基盤整備機構法に掲げる業務に関する文書における印紙税の非課税措置の検討(印紙税)	—	—	—
21	新設・拡充・延長	保険会社等の異常危険準備金の適用期限延長(法人税)	—	▲38,700の内数	—
22	新設・拡充・延長	産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の認定自治体における登録免許税の軽減措置の延長(登録免許税)	—	—	—
小計			▲163,799	▲3,645,800	▲15,000
共同要望で主管省庁となる事項					
23	新設・拡充・延長	産業競争力強化法に基づく事業再編に係る登録免許税の軽減措置の延長・見直し(経済産業省、総務省、農林水産省、国土交通省)(登録免許税)	—	▲3,000	—
24	新設・拡充・延長	認定特定高度情報通信技術活用設備を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除の見直し及び延長(経済産業省、総務省)(所得税、法人税)	—	—	▲13,000
25	新設・拡充・延長	交際費の課税の特例(中小法人における損金算入の特例)措置の延長(経済産業省、厚生労働省)(法人税)	—	—	—
26	新設・拡充・延長	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長(経済産業省、厚生労働省、総務省)(所得税、法人税)	—	▲35,500	—
27	新設・拡充・延長	中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置の延長(経済産業省、農林水産省、厚生労働省)(登録免許税)	—	▲115	—
28	新設・拡充・延長	新型コロナウイルス感染症に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書の印紙税の非課税措置の延長(経済産業省、財務省)(印紙税)	—	—	—
小計			—	▲38,615	▲13,000
共同要望で主管省庁ではない事項					
29	新設・拡充・延長	金融所得課税の一体化(金融商品に係る損益通算範囲の拡大)(金融庁、経済産業省、農林水産省)(所得税)	▲13,700	—	—
30	新設・拡充・延長	完全子法人株式等の配当に係る源泉徴収の見直し(所得税)(金融庁、経済産業省)	—	—	—
31	新設・拡充・延長	沖縄発電用特定石炭等の引取りに係る課税の特例措置の延長(内閣府、経済産業省)(石油石炭税)	—	▲3,000	—

32	新設・拡充・延長	既存住宅の耐震・バリアフリー・省エネ・三世代同居・長期優良住宅化リフォームに係る特例措置の延長(国土交通省、経済産業省、環境省)(所得税)	▲53	▲1,000	—
33	新設・拡充・延長	認定低炭素住宅の所有権の保存登記等に係る軽減措置の延長(国土交通省、経済産業省、環境省)(登録免許税)	—	—	—
34	新設・拡充・延長	経営者の私財提供に係る譲渡所得の非課税措置の拡充及び延長(金融庁、経済産業省、復興庁)(所得税)	—	—	—
35	新設・拡充・延長	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例措置の延長等(法人税)(内閣府、国土交通省、経済産業省)	▲12	▲23	—
36	新設・拡充・延長	沖縄の情報通信産業振興地域・特別地区における課税の特例措置の延長等(法人税)(内閣府、総務省、経済産業省)	▲5	▲673	—
37	新設・拡充・延長	沖縄の産業イノベーション促進地域(仮称)(旧産業高度化・事業革新促進地域)における課税の特例措置の延長等(法人税、所得税)(内閣府、経済産業省)	▲127	▲383	—
38	新設・拡充・延長	沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例措置の延長等(法人税、所得税)(内閣府、経済産業省)	▲8	▲336	—
39	新設・拡充・延長	生産設備を含む事業用施設の耐震化の設備投資等を促進する国土強靱化税制(仮称)の創設(一)(内閣府、国土交通省、経済産業省)	—	—	—
小計			▲13,905	▲5,415	—
合 計			平年度の 減収見込額 ▲177,704	制度自体 の減収額 ▲3,689,830	改正 増減収額 ▲28,000

令和4年度税制改正要望事項一覧

【国土交通 府・省・庁】

(単位:百万円)

項 目 名 (税 目)		平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項				
1	新設・拡充・延長	物流総合効率化法の認定計画に基づき取得した事業用資産に係る特例措置の延長(所得税、法人税)	—	—
2	新設・拡充・延長	所有者不明土地の発生抑制のためにランドバンクが取得する土地に係る特例措置の創設(登録免許税)	▲ 1	—
3	新設・拡充・延長	所有者不明土地法に基づく土地収用法の特例対象拡大に伴う特例措置の拡充(所得税、法人税)	—	—
4	新設・拡充・延長	所有者不明土地法に基づく地域福利増進事業に係る特例措置の拡充(所得税、法人税)	▲ 2	—
5	新設・拡充・延長	工事請負契約書及び不動産譲渡契約書に係る印紙税の特例措置の延長(印紙税)	—	▲ 27,000
6	新設・拡充・延長	低未利用土地権利設定等促進計画に係る特例措置の延長(登録免許税)	—	—
7	新設・拡充・延長	民間施設直結スマートインターチェンジ整備に係る特例措置の延長(登録免許税)	—	—
8	新設・拡充・延長	被災居住用財産に係る譲渡期限の延長等の特例の拡充(所得税)	▲ 324	—
9	新設・拡充・延長	特定の居住用財産の買換え及び交換の場合の長期譲渡所得の課税の特例措置の延長(所得税)	—	—
10	新設・拡充・延長	居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除制度の延長(所得税)	—	▲ 2,000
11	新設・拡充・延長	特定の居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除制度の延長(所得税)	—	—
12	新設・拡充・延長	住宅用家屋の所有権の保存登記等に係る特例措置の延長(登録免許税)	—	▲ 54,000
13	新設・拡充・延長	買取再販で扱われる住宅の取得に係る特例措置の延長(登録免許税)	—	—
14	新設・拡充・延長	マンション建替事業の施行者等が受ける権利変換手続開始の登記等の免税措置の延長(登録免許税)	—	—
15	新設・拡充・延長	非課税対象法人への(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構の追加(登録免許税)	▲ 1	—
16	新設・拡充・延長	自動車重量税のクレジットカード納付制度の創設(自動車重量税)	—	—
17	新設・拡充・延長	国際船舶の所有権の保存登記等に係る特例措置の拡充及び延長(登録免許税)	▲ 51	—
18	新設・拡充・延長	IR税制の具体化に係る所要の措置	—	—
19	新設・拡充・延長	外国人旅行者向け消費税免税制度に係る免税対象者の明確化(消費税、酒税)	—	—
20	新設・拡充・延長	自動車関係諸税の課税のあり方の検討(自動車重量税)	—	—
21	新設・拡充・延長	港湾法の改正に伴う所要の措置(地価税)	—	—
小計		▲ 379	▲ 83,000	0

共同要望で主管省庁となる事項					
22	新設・ 拡充 ・ 延長	既存住宅の耐震・バリアフリー・省エネ・三世代同居・長期優良住宅化リフォームに係る特例措置の拡充及び延長(内閣府・経済産業省・環境省)(所得税)	▲ 53	▲ 1,000	—
23	新設・ 拡充 ・ 延長	認定長期優良住宅の所有権の保存登記等に係る軽減措置の延長(環境省)(登録免許税)	—	—	—
24	新設・ 拡充 ・ 延長	認定低炭素住宅の所有権の保存登記等に係る軽減措置の延長(経済産業省・環境省)(登録免許税)	—	—	—
25	新設・ 拡充 ・ 延長	既存住宅に係る特定の改修工事をした場合の所得税額の特例控除に関する標準的費用額の工事実績を踏まえた見直し(経済産業省)(所得税)	—	—	—
26	新設・ 拡充 ・ 延長	住宅ローン減税等の住宅取得促進策に係る所要の措置(復興庁・環境省)(所得税、相続税・贈与税、登録免許税)	—	—	—
27	新設・ 拡充 ・ 延長	航空機燃料税に係る所要の措置(内閣府)(航空機燃料税)	—	—	—
小計			▲ 53	▲ 1,000	0
共同要望で主管省庁ではない事項					
28	新設・ 拡充 ・ 延長	産業競争力強化法に基づく事業再編に係る登録免許税の軽減措置の延長・見直し(経済産業省)(登録免許税)	—	▲ 3,000	—
29	新設・ 拡充 ・ 延長	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例措置の延長等(内閣府・経済産業省)(法人税)	▲ 12	▲ 23	—
30	新設・ 拡充 ・ 延長	生産設備を含む事業用施設の耐震化の設備投資等を促進する国土強靱化税制(仮称)の創設(内閣府・経済産業省)	—	—	—
小計			▲ 12	▲ 3,023	0
合 計			平年度の 減収見込額 ▲ 444	制度自体 の減収額 ▲ 87,023	改正 増減収額 0

令和4年度税制改正要望事項一覧

【環境省】

(単位:百万円)

		項 目 名 (税 目)	平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
単独要望の事項					
1	新設・拡充・延長	税制全体のグリーン化の推進 (環境関連税制等)	—	—	—
2	新設・拡充・延長	車体課税のグリーン化 (自動車重量税)	—	—	—
3	新設・拡充・延長	特定廃棄物最終処分場における特定災害防止準備金の損金 算入等に係る特例措置の延長 (所得税、法人税)	—	▲ 700	—
小計			—	▲ 700	—
共同要望で主管省庁ではない事項					
4	新設・拡充・延長	認定低炭素住宅の所有権の保存登記等に係る軽減措置の延 長(国土交通省・経済産業省) (登録免許税)	—	—	—
5	新設・拡充・延長	認定長期優良住宅の所有権の保存登記等に係る特例措置の 延長(国土交通省) (登録免許税)	—	—	—
6	新設・拡充・延長	既存住宅の耐震・バリアフリー・省エネ・三世帯同居・長期優 良住宅化リフォームに係る特例措置の拡充及び延長(国土交 通省・経済産業省・内閣府) (所得税)	▲ 53	▲ 1,000	—
7	新設・拡充・延長	住宅ローン減税等の住宅取得促進策に係る所要の措置(国 交省・復興庁)(所得税、相続税・贈与税、登録免許税)	—	—	—
小計			▲ 53	▲ 1,000	—

合 計

平年度の 減収見込額	制度自体 の減収額	改正 増減収額
▲ 53	▲ 1,700	